

# 平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大

コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝

TEL 03-5369-4051

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	2,800	—	481	—	483	—	249	—
20年9月期第3四半期	2,350	11.0	454	△8.7	457	△8.5	248	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	47.88	—
20年9月期第3四半期	47.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	3,310	2,611	77.2	490.91
20年9月期	3,000	2,394	78.6	451.09

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,555百万円 20年9月期 2,358百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.8	650	4.1	650	3.6	370	1.9	71.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間における自己株式取得に伴う期中平均株式数の変動を反映した修正を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社エクスプレス・コンテンツバ  
ンク） 除外 1社（社名  
）

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月期第3四半期	5,255,000株	20年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	48,433株	20年9月期	26,333株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年9月期第3四半期	5,211,437株	20年9月期第3四半期	5,252,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機等の影響が実体経済に波及し、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資は大幅に減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は弱含んできており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成19年10月1日～平成20年6月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月末）にはインターネット接続の契約数が9,100万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年4月には月間1億2,000万回を超えており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,800,934千円（前年同期比19.2%増）、営業利益は481,872千円（前年同期比5.9%増）、経常利益は483,106千円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益は249,549千円（前年同期比0.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,565,323千円（前年同期比17.6%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同期と比べやや増加しておりますが、マルチメディア事業セグメントにおいては前年同期と同程度の営業損失となっております。それらの結果、前年同期と比較して、営業利益全体としてはやや増加したものの、営業利益の増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。営業利益がやや増加したことにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同期と比べやや増加いたしました。

なお、第2四半期連結会計期間末より、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間より損益を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成20年6月末）には約55.6万人でありましたが、当第3四半期連結会計期間末には59万人を超えております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを第2四半期連結会計期間末より（損益については3ヶ月分のみ）連結の範囲に含めております。それらの結果、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進んでおります。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響も含め、売上高は前年同期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「乗換案内.NET XML Edition」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。また、従来の携帯電話向けサービスを統合する形で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開しており、携帯電話の画面を見せるだけで利用できる「ジョルダンクーポン（乗換案内クーポン）」の提供もいたしております。全体として売上高は前年同期と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,565,323千円（前年同期比17.6%増）、営業利益818,503千円（前年同期比5.0%増）となりました。

前年同期と比較して、営業利益の増加率が売上高のそれと比較して小幅となっているのは、人員や、情報使用料、広告宣伝費等が増加したため、営業費用の増加率が売上高の増加率を上回ったことによるものであります。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。前連結会計年度からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っております。また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当第3四半期連結累計期間において書籍の発売を開始し、『幸せがやってくる魔法のかたづけ術』、『首桃果の秘密』、『陥没する世界のなかでの「しあわせ」論』、『ドンと来い！大恐慌』、『だからキミの悩みは

黄金に輝く 西部邁の人生相談』、『名作にひそむ 涙が流れる一行』の計6タイトルを刊行しております。

その他、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを第2四半期連結会計期間末より（損益については3ヶ月分のみ）連結の範囲に含めております。

それらの結果、全体として売上高は増加しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては新たな事業展開を含め、利益の獲得には至っておらず、前年同期と同程度の営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高79,979千円（前年同期比80.9%増）、営業損失141,623千円（前年同期は144,837千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前年同期と比べた売上高は増加しており、営業利益についても増加しております。

以上の結果、売上高178,482千円（前年同期比25.2%増）、営業利益5,967千円（前年同期比312.7%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

※ 上記における前年同期比増減率（前年同期の金額）は、業績説明上の参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成20年9月末）と比較しますと、資産は310,191千円増の3,310,933千円、負債は93,914千円増の699,749千円、純資産は216,277千円増の2,611,184千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、69,856千円減の2,405,268千円となりました。これは、現金及び預金が205,383千円減の1,488,030千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が123,224千円増の776,616千円、仕掛品が21,440千円増の25,669千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に第2四半期連結会計期間末より株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めていることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、380,048千円増の905,665千円となりました。これは、有形固定資産が17,939千円減の189,222千円、無形固定資産が315,983千円増の401,389千円、及び投資その他の資産が82,004千円増の315,054千円となったことによるものであります。有形固定資産、中でも特に工具、器具及び備品が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が増加しているのは主に、前連結会計年度末にはなかったのれんが274,758千円、ソフトウェアが34,963千円増の113,594千円となったことによるものであります。のれんが増加しているのは、主に連結子会社の増加に伴うものであります。ソフトウェアが増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が41,363千円増の76,440千円、敷金及び保証金が39,586千円増の203,174千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは主に、新規に連結した子会社の保有する非連結子会社株式の増加によるものであります。敷金及び保証金が増加しているのは主に、連結子会社の増加や業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の増加、旅行関連事業の拡大に伴う保証金の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、53,911千円増の633,903千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26,840千円増の209,293千円、未払費用が81,835千円増の128,989千円となったこと等の影響が、未払法人税等が45,060千円減の87,971千円、賞与引当金が16,306千円減の43,358千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、連結子会社の増加等によるものであります。未払費用が増加しているのは、連結子会社の増加及び賞与支給額の確定によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払いによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、賞与支給額の確定によるものであります。

固定負債につきましては、40,003千円増の65,846千円となりました。これは主に、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が増加した40,003千円増の65,846千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、197,326千円増の2,555,938千円となりました。これは、四半期純利益249,549千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が207,719千円増の2,018,071千円となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が10,393千円増の23,883千円となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、18,950千円増の55,246千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び少数株主利益の発生に伴うものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ216,263千円減の1,159,571千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは281,764千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が478,392千円、減価償却費が82,641千円、未払費用の増加額が21,156千円となったこと等の合計が、たな卸資産の増加額が23,275千円、仕入債務の減少額が24,430千円、法人税等の支払額が267,211千円となったこと等の合計を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは415,043千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が323,008千円、無形固定資産の取得による支出が62,186千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が293,763千円、敷金及び保証金の差入による支出が31,764千円となったこと等の合計が、定期預金の払戻による収入が312,129千円となったこと等の合計を上回ったことによるものであります。定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、312,129千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、第2四半期連結会計期間において新たに連結した株式会社エキスプレス・コンテンツバンク株式の取得対価等とその時点で同社が保有していた現金及び現金同等物との差額であります。敷金及び保証金の差入による支出は、主に、業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の差入や旅行関連事業の拡大に伴う保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは81,926千円の支出となりました。これは、配当金の支払額が41,731千円、長期借入金の返済による支出が27,501千円となったこと等によるものであります。配当金の支払額については、1株当たり配当金を平成20年9月期には8円としたこと等によるものであります。長期借入金の返済による支出の発生原因は主に、繰上返済等を行ったことであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社

社名：株式会社エキスプレス・コンテンツバンク

平成21年3月31日に株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結累計期間は第2四半期連結会計期間末以降の3ヶ月分の損益を連結しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,254千円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

###### ③リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,074千円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488,030	1,693,414
受取手形及び売掛金	776,616	653,392
商品及び製品	12,263	9,829
仕掛品	25,669	4,228
原材料及び貯蔵品	358	958
繰延税金資産	77,231	71,887
その他	38,880	45,552
貸倒引当金	△13,783	△4,138
流動資産合計	2,405,268	2,475,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,875	38,407
機械装置及び運搬具（純額）	4,913	2,476
工具、器具及び備品（純額）	93,033	115,877
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	189,222	207,161
無形固定資産		
のれん	274,758	—
ソフトウェア	113,594	78,631
その他	13,036	6,774
無形固定資産合計	401,389	85,406
投資その他の資産		
投資有価証券	76,440	35,077
敷金及び保証金	203,174	163,587
繰延税金資産	31,239	30,184
その他	4,200	4,200
投資その他の資産合計	315,054	233,049
固定資産合計	905,665	525,617
資産合計	3,310,933	3,000,742

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,293	182,452
1年内返済予定の長期借入金	12,496	9,996
未払費用	128,989	47,153
未払法人税等	87,971	133,031
未払消費税等	25,586	22,084
賞与引当金	43,358	59,665
役員賞与引当金	10,800	10,600
返品調整引当金	4,273	4,100
その他	111,135	110,907
流動負債合計	633,903	579,991
固定負債		
長期借入金	65,846	25,843
固定負債合計	65,846	25,843
負債合計	699,749	605,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,018,071	1,810,351
自己株式	△23,883	△13,489
株主資本合計	2,555,938	2,358,611
少数株主持分	55,246	36,295
純資産合計	2,611,184	2,394,907
負債純資産合計	3,310,933	3,000,742



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,800,934
売上原価	1,409,935
売上総利益	1,390,998
返品調整引当金戻入額	4,100
返品調整引当金繰入額	4,273
差引売上総利益	1,390,825
販売費及び一般管理費	908,953
営業利益	481,872
営業外収益	
受取利息	2,007
受取配当金	1,260
消費税等簡易課税差額収入	9
雑収入	403
営業外収益合計	3,679
営業外費用	
支払利息	738
為替差損	1,708
営業外費用合計	2,446
経常利益	483,106
特別利益	
固定資産売却益	376
特別利益合計	376
特別損失	
固定資産除却損	3,670
投資有価証券評価損	1,137
減損損失	282
特別損失合計	5,090
税金等調整前四半期純利益	478,392
法人税、住民税及び事業税	222,455
法人税等調整額	516
法人税等合計	222,971
少数株主利益	5,871
四半期純利益	249,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	478,392
減価償却費	82,641
のれん償却額	19,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,174
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200
受取利息及び受取配当金	△3,267
支払利息	738
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,036
前受金の増減額 (△は減少)	△12,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,430
前渡金の増減額 (△は増加)	7,079
未払費用の増減額 (△は減少)	21,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,501
その他	14,168
小計	546,446
利息及び配当金の受取額	3,267
利息の支払額	△738
法人税等の支払額	△267,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△323,008
定期預金の払戻による収入	312,129
有形固定資産の取得による支出	△18,176
有形固定資産の売却による収入	1,727
無形固定資産の取得による支出	△62,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,763
敷金及び保証金の差入による支出	△31,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△27,501
リース債務の返済による支出	△2,149
配当金の支払額	△41,731
少数株主への配当金の支払額	△151
自己株式の取得による支出	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,057

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年6月30日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,564,832	79,979	156,122	2,800,934	—	2,800,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	—	22,359	22,851	(22,851)	—
計	2,565,323	79,979	178,482	2,823,785	(22,851)	2,800,934
営業利益 又は営業損失(△)	818,503	△141,623	5,967	682,848	(200,975)	481,872

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が9,135千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が3,074千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会決議により、平成20年11月10日から平成20年12月9日の期間において、市場買付により22,100株、10,393千円の自己株式を取得いたしました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,350,240
II 売上原価	1,171,268
売上総利益	1,178,972
返品調整引当金戻入額	5,850
返品調整引当金繰入額	4,520
差引売上総利益	1,180,302
III 販売費及び一般管理費	725,466
営業利益	454,835
IV 営業外収益	4,418
1 受取利息	2,338
2 受取配当金	500
3 消費税簡易課税差額収入	324
4 負ののれん償却額	873
5 雑収入	382
V 営業外費用	2,151
1 支払利息	505
2 為替差損	1,646
経常利益	457,103
VI 特別利益	2,000
1 知的財産権売却益	2,000
VII 特別損失	1,252
1 減損損失	1,252
税金等調整前四半期純利益	457,850
法人税、住民税及び事業税	202,276
法人税等調整額	3,594
少数株主利益	3,115
四半期純利益	248,864

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区 分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	457,850
2 減価償却費	52,676
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△253
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)	△1,330
5 賞与引当金の増減額(減少:△)	△26,211
6 受取利息及び受取配当金	△2,838
7 支払利息	505
8 売上債権の増減額(増加:△)	8,900
9 前受金の増減額(減少:△)	△4,705
10 たな卸資産の増減額(増加:△)	△12,291
11 仕入債務の増減額(減少:△)	15,345
12 前渡金の増減額(増加:△)	△8,011
13 未払費用の増減額(減少:△)	42,232
14 未払消費税等の増減額(減少:△)	△7,529
15 その他	△12,126
小計	502,213
16 利息及び配当金の受取額	2,838
17 利息の支払額	△505
18 法人税等の支払額	△313,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,542
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△320,879
2 定期預金の払戻による収入	327,803
3 有形固定資産の取得による支出	△8,347
4 無形固定資産の取得による支出	△41,356
5 投資有価証券の取得による支出	△3,500
6 連結子会社株式の追加取得による支出	△13,894
7 その他	△26,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,521
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の返済による支出	△11,000
2 長期借入金の返済による支出	△7,497
3 配当金の支払額	△36,456
4 自己株式の取得による支出	△12,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	36,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,253,341
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,081

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,180,533	44,203	125,503	2,350,240	—	2,350,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,571	—	17,005	18,576	(18,576)	—
計	2,182,104	44,203	142,509	2,368,817	(18,576)	2,350,240
営業費用	1,402,809	189,040	141,062	1,732,913	162,491	1,895,404
営業利益又は 営業損失(△)	779,295	△144,837	1,446	635,904	(181,068)	454,835

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,068千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前年同四半期 (平成20年9月期第3四半期)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。